

2020年12月3日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

auじぶん銀行 日本サービス業PMI®

及び、auじぶん銀行 日本複合PMI®

事業活動、11月はさらに縮小

主な動向

生産高減少の勢いは緩やか...

...しかし、新規事業は加速する勢いで減少

従業員数、さらに減少

データ収集期間：2020年11月12～25日

COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の陽性患者数がまた増加してきていることで、11月は日本のサービス業の事業活動に強く影響が及んだと報じられた。事業活動の減少の勢いは3か月連続で弱まっているが、新規事業は8月以降加速する勢いで縮小している。事業活動と新規事業のどちらも、これで10か月連続の減少となる。さらに、生産能力の余剰感が続いていることに伴い、雇用でまたも減少がみられた。

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答を基にまとめたものである。対象セクターには、消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

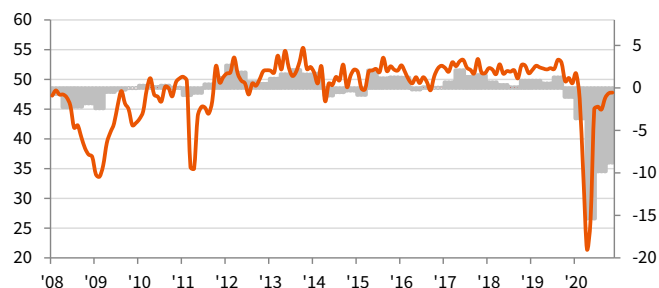
主要指標はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

11月の日本のサービス業の季節調整済み事業活動指数は、10月の47.7から47.8へと若干上向いた。2月に始まりずっと続く減少は勢いこそ最も小幅となったものの、事業活動は縮小傾向のまま。

事業活動の低迷が10月とほぼ同様だが、新規事業は8月以来加速する勢いで減少している。最新のデータにみる減少は10か月連続しており、さらに今回は全体的にみても大幅だった。調査回答企業は、新型コロナウイルス感染症の第3波が需要

サービス業事業活動指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加

家計サービス支出
前年比(%)



出典：auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

を押し下げ、サービス業全体の業況を一層悪くしていると指摘した。日本のサービス業の海外からの需要も低調で、減少はこれで10か月連続に及んだ。全体的に顕著な指数ではあるが、今回最新の減少の状況は6月以来最も小幅だった。

従業員数は10月調査時には一旦安定に推移したものの、日本のサービス業の事業活動と新規事業で続く低迷により、11月に入ってまた縮小が進んだ。企業の実態を見る限り、一部の企業では代わりとなる人材の雇用よりも退職者の方が若干多かったことが指摘された。企業は未完了の業務を終わらせるために人手を充てた。受注残が加速する勢いで減少したことからこのことがわかる。受注残の減少はこれで12か月連続に及ぶ。

平均間接費は最新の調査期間で、4か月連続の減少となった。減少率自体はわずかだった。調査回答企業は雇用数がまた減少したため、人件費が下がったことを指摘した。こうしたコストの削減は、販売価格の引き下げを通じて顧客に転嫁された。日本のサービス業は、売上高を伸ばそうと値下げを続けたことが販売価格の引き下げにつながったことも指摘している。

サービス業の企業は事業活動について今後1年間で増加するだろうと楽観的な見方を示した。前回の調査期間から若干勢いを弱めたが、景況感は3か月連続で上昇している。調査回答企業は、コロナ禍が収束すれば新規サービスの提供やオリンピック関連事業の再開を通じて需要が高まってくるだろうという期待を、高まる景況感の要因に指摘している。

auじぶん銀行 日本複合PMI®

民間企業、低調な生産高が続く

製造業とサービス業の複合生産高を測るauじぶん銀行日本複合*PMI生産高指数は11月に48.1を記録。10月の48.0から若干上昇した。最新の指数は減少の続く直近10か月の中では低迷の勢いが最も小幅だったことを示したが、前回調査期間からはほぼ横ばいだった。

減少の勢いはこの1年で最も小幅となったが、セクター別に見るとサービス業は製造業と比較して顕著に生産高の減少を記録した。さらに、11月は民間企業の新規受注数が加速する勢いで減少した。サービス業で減少の勢いが顕著だったため。製造業の受注減少は小幅の勢いだった。

11月、民間企業では既存の注文を処理するためにリソースを投入し、受注残数が大幅に減少した。

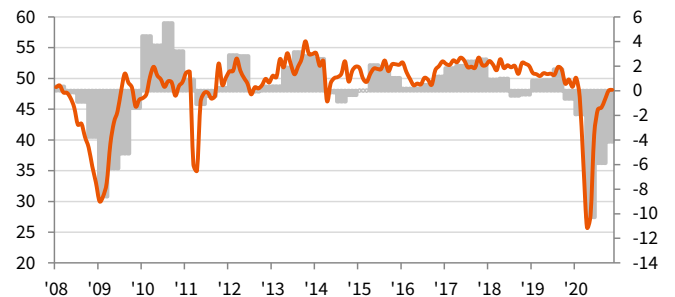
また、雇用削減の勢いは10月からほぼ横ばいだったものの、小幅な減少となった。製造業の従業員数減少の勢いは和らいだが、サービス業では新たに削減があった。

民間企業は今後1年間にわたる事業活動が増加すると見込んでおり、10月よりも勢いは和らいだとはいえ、景況感は全体的にみて高い指数を記録した。

* 複合指数は製造業とサービス業それぞれの指数を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データに基づく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業活動指数の加重平均である。

複合生産高指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加

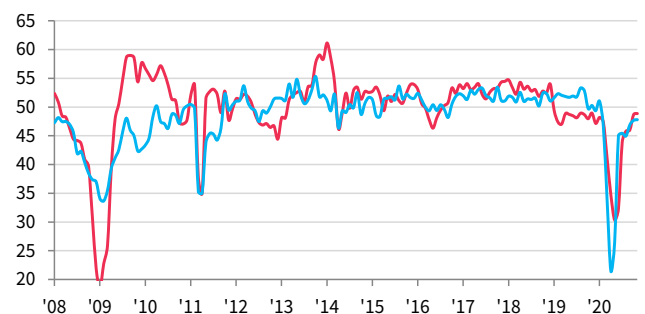
GDP
前年比(%)

出典：auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

製造業生産高指数

サービス業事業活動指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典：auじぶん銀行、IHS Markit

コメント

IHS Markitエコノミスト、Usamah Bhattiによる最新調査結果についてのコメント
「新型コロナウイルス感染症流行再燃との闘いの中で、日本のサービス業は業況回復の勢いを失っている兆候がみえてきた。事業活動の減少の勢いは全体的に11月も横ばいの状況が続いたが、新規事業で顕著な減少があり、コロナ禍が長期化する中で短期的な不確実さもあって需要の脆弱な状況が続いていることを示した。

先が見えない不透明な状況の中若干ではあったが雇用数は減少した。企業は

それでも今後12か月にわたる業況は改善するだろうと強い楽観的な見方を示している。

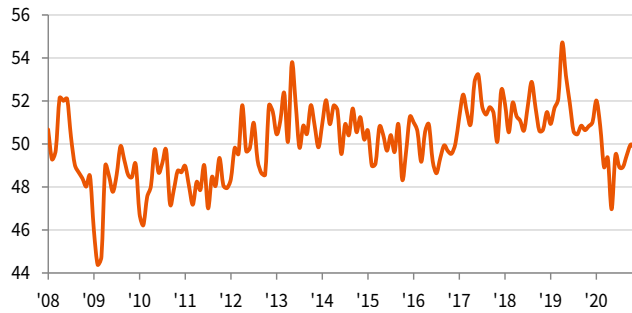
日本の民間企業では11月も事業活動は縮小傾向が続き、民間企業全体で回復の勢いが衰えた。減少の勢いは10月から全体的に横ばいが続いているが、サービス業は製造業よりも顕著な減少を記録した。

2020年第3四半期のGDPに回復がみられたにも関わらず、投資が2四半期連続で縮小したため、こうした不確実さから勢いよく上昇には至らなかった。現在、

IHS Markitは2020年のGDPが5.4%減少することを予測しており、2021年は成長を予測している。コロナ禍が収束し、安定した景況感と東京オリンピック関連事業からの需要増加に支えられ、事業活動が活発化するだろうという期待から、日本の民間企業は来年広く回復していくだろうと楽観的な見方を示している。その結果、経済は世界的な経済低迷から徐々に持ち直し始めており、2021年の経済成長率は2.2%だろうとIHS Markitは予測している。」

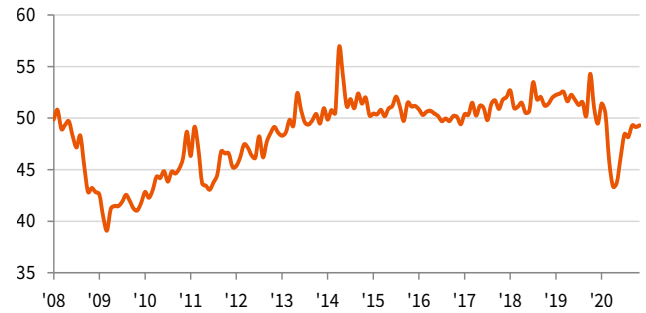
サービス業雇用指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



サービス単価指数

季節調整済み、>50 = 前月比で上昇



お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行
Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp

Usamah Bhatti
 エコノミスト
 IHS Markit
 電話: +44 134 432 8370
usamah.bhatti@ihsmarkit.com

Katherine Smith
 パブリックリレーションズ
 IHS Markit
 電話: +1-781-301-9311
katherine.smith@ihsmarkit.com

調査方法

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2020年11月のデータ収集期間: 2020年11月12~25日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI®)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

auじぶん銀行日本PMIのスポンサーはauじぶん銀行株式会社です

auじぶん銀行は2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2020 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、katherine.smith@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。